

# 1. 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>43,102</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>25,891</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>29,149</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,343</b>
現金及び預金	2,259	買掛金	11,234
受取手形	709	短期借入金	2,500
売掛金	24,437	短期リース債務	18
有価証券	5	未払金	1,782
商品	620	未払法人税等	1,695
前払費用	43	未払消費税等	297
未収金	21	未払費用	316
繰延税金資産	1,051	預り金	23
その他	0	預り保証金	282
		前受収益	5
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,953</b>	賞与引当金	577
<b>有形固定資産</b>	<b>11,374</b>	役員賞与引当金	8
建物	458	返品調整引当金	34
構築物	1	売上割戻引当金	1,567
機械及び装置	0	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,547</b>
工具、器具及び備品	47	長期リース債務	47
土地	10,369	資産除去債務	18
リース資産	66	長期預り敷金	112
建設仮勘定	430	退職給付引当金	4,164
<b>無形固定資産</b>	<b>21</b>	役員退職慰労引当金	110
ソフトウェア	3	繰延税金負債	1,093
その他	17	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>17,210</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,557</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,013</b>
投資有価証券	1,138	資本金	3,500
敷金	327	資本剰余金	1,800
賃貸用不動産	1,010	資本準備金	1,800
その他	90	<b>利益剰余金</b>	<b>13,219</b>
貸倒引当金	△ 9	利益準備金	894
		その他利益剰余金	12,324
		固定資産圧縮積立金	4,503
		繰越利益剰余金	7,820
		<b>自己株式</b>	<b>△ 1,506</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>197</b>
		その他有価証券評価差額金	197
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,102</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>43,102</b>

## 2. 損益計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成25年 3 月 3 1 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		73,563
売上原価		47,675
売上総利益		25,887
返品調整引当金戻入額		1
差引売上総利益		25,888
販売費及び一般管理費		20,143
営業利益		5,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	
仕入割引	101	
不動産賃貸料収入	188	
その他	51	359
営業外費用		
支払利息	15	
不動産関連費用	51	
その他	21	88
経常利益		6,016
特別損失		
有形固定資産廃棄損	2	2
税引前当期純利益		6,013
法人税、住民税及び事業税	2,792	
過年度法人税等	98	
法人税等調整額	△46	2,844
当期純利益		3,168

# 3. 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの  
            決算日の市場価格等に基づく時価法  
            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- 時価のないもの  
            移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産  
    商品  
    総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
    建物 (建物附属設備は除く)
    - ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
        旧定率法
    - ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの  
        定額法
  - 建物以外
    - ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
        旧定率法
    - ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの  
        定率法
- (会計方針の変更)  
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。
- (2) 無形固定資産  
    定額法  
    自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金は、債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、返品実績に基づく売上損失及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金は、販売済商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(期末日満期手形)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 37百万円

## 2. 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 620百万円
- 賃貸用不動産の減価償却累計額 1百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 14百万円
  - 短期金銭債務 11,263百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、売上割戻引当金否認、賞与引当金否認及び退職給付引当金否認であります。

なお、評価性引当額は133百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は固定資産圧縮積立金であります。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	興和株式会社	(被所有) 直接 100%	同社製品の購入 役員の兼任	医療用医薬品の購入 (注1)	47,861	買掛金	11,234
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	興和紡株式会社 (注3)	—	不動産の購入 役員の兼任	賃貸用不動産の購入 (注4)	1,012	賃貸用不動産	1,010

取引条件及び取引条件の決定の方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 当社役員三輪芳弘及びその近親者が議決権の過半数を所有している大栄産興株式会社の完全子会社であります。
4. 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして決定しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	351円	24銭
1株当たり当期純利益	64円	67銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

### 販売促進業務委受託契約の締結

当社は平成25年4月19日開催の取締役会において、興和ジェネリック株式会社に販売促進業務を委託することを決議し、販売促進業務委受託契約を締結いたしました。

本契約は当社が販売する長期収載品の売上維持・拡大及び新製品・重点注力品へのさらなる経営資源の集中を図る為、長期収載品に関する情報提供活動等を委託するものであります。